大洗町森林整備計画変更計画書

自　令和２年　４月　１日

　　　　　　　　　　　　　　　計画期間

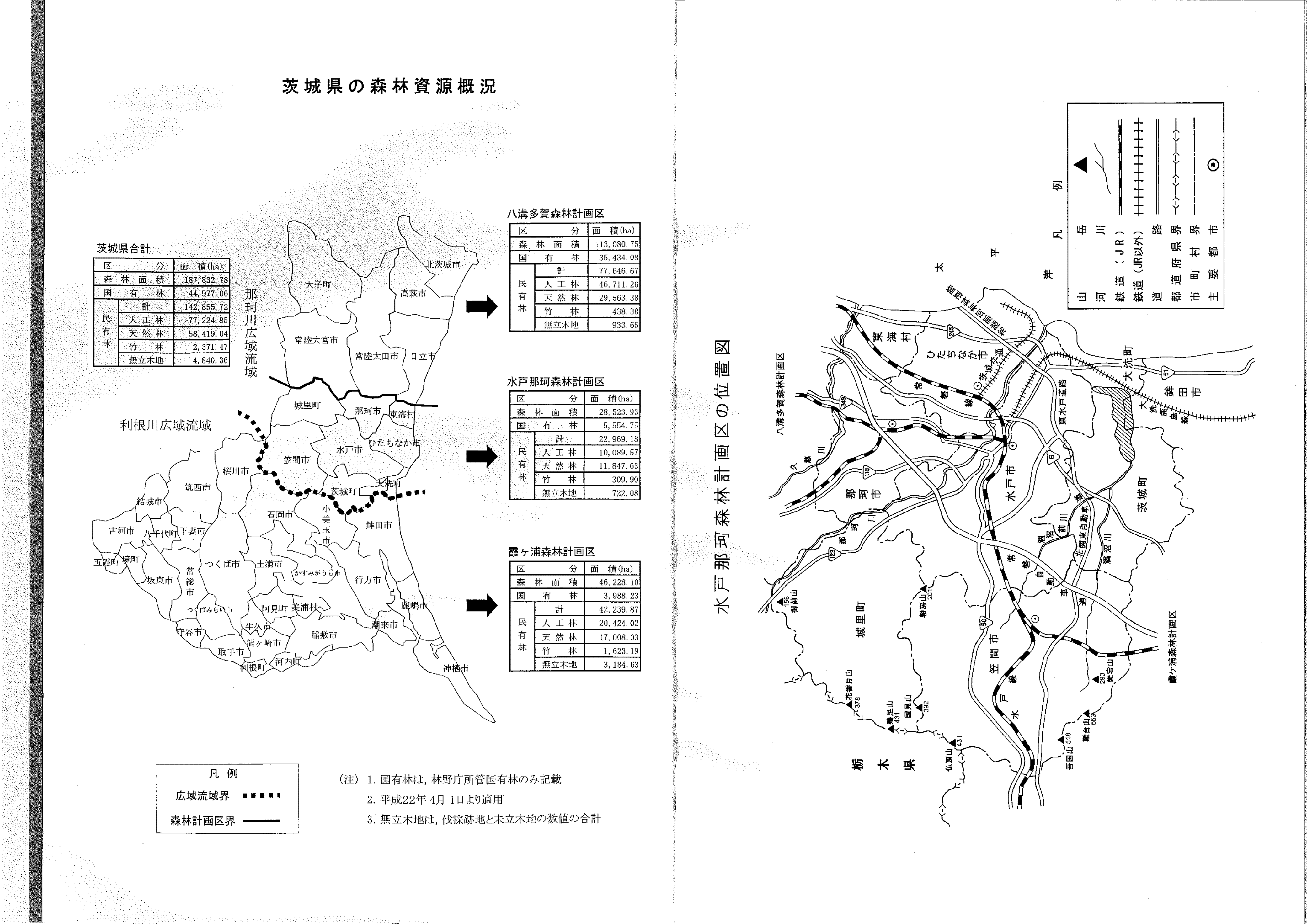
至　令和１２年３月３１日

令　和　４　年　３　月 ３１ 日

茨　　城　　県

大　　洗　　町

大洗町位置図



目　次

**Ⅰ　伐採，造林，保育その他森林の整備に関する基本的な事項・・・・・１**

１　森林整備の現状と課題

２　森林整備の基本方針

３　森林施業の合理化に関する基本方針

**Ⅱ　　森林の整備に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３**

第１　森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）・・・３

１　樹種別の立木の標準伐期齢

２　立木の伐採（主伐）の標準的な方法

３　その他必要な事項

第２　造林に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

１　人工造林に関する事項

２　天然更新に関する事項

３　植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

４　森林法第10条の９第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の

命令の基準

５　その他必要な事項

第３　間伐を実施すべき標準的な林齢，間伐及び保育の標準的な方法その他間伐

及び保育の基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

１　間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

２　保育の種類別の標準的な方法

３　その他必要な事項

第４　公益的機能別施業森林等の整備に関する事項・・・・・・・・・・・１１

１　公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

２　木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

及び当該区域内における施業の方法

３　その他必要な事項

第５　委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項・・・１３

１　森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

２　森林経営管理制度の活用に関する事項

３　森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

４　森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

５　その他必要な事項

第６　森林施業の共同化の促進に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・１３

１　森林施業の共同化の促進に関する方針

２　施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方法

３　共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

４　その他必要な事項

第７　作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項・・・１４

１　効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに

関する事項

２　路網の整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

３　作業路網の整備に関する事項

４　その他必要な事項

第８　その他必要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

１　林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

２　森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

３　林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

**Ⅲ　森林の保護に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６**

第１　鳥獣害の防止に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

１　鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

２　その他必要な事項

第２　森林病害虫の駆除及び予防，火災の予防その他の森林の保護に関する事項・・１６

１　森林病害虫等の駆除及び予防の方法

２　鳥獣害対策の方法（第１に掲げる事項を除く。）

３　林野火災の予防の方法

４　森林病害虫の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

５　その他必要な事項

**Ⅳ　森林の保健機能の増進に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７**

１　保健機能森林の区域

２　保健機能森林の区域内の森林における造林，保育，伐採その他の施業の方法

３　保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備

４　その他必要な事項

**Ⅴ　その他森林の整備のために必要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８**

１　森林経営計画の作成に関する事項

２　生活環境の整備に関する事項

３　森林整備を通じた地域振興に関する事項

４　森林の総合利用の推進に関する事項

５　住民参加による森林の整備に関する事項

６　森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

７　その他必要な事項

# Ⅰ　伐採，造林，保育その他森林の整備に関する基本的な事項

### １　森林整備の現状と課題

　　　本町は茨城県の太平洋岸（鹿島灘）のほぼ中央にあり東茨城郡の東端に位置し，総

面積２，３１９ｈａで，民有林面積は３４７．７０ｈａである。そのうちスギを主体とした人工林面積は２２５．０１ｈａであり，人工林率は６５%である。また，人工林は各地に分散しており施業の共同化が行いにくい状況にある。

しかし，森林の持つ水源のかん養，土砂の流出・崩壊防止及び生活環境の保全等の

公益的機能の重要性はますます高まってきていることから，本町においても人工林の

間伐の推進及び住宅地周辺の森林の整備を積極的に実施することとしており，海岸沿

いの松くい被害林の再生に力を入れている。

### ２　森林整備の基本方針

1. 地域の目指すべき森林資源の姿

森林の整備及び保全に当たっては，森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に

発揮させるため，生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割並びに近年

の地球温暖化に伴い懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化も考慮しつつ，

適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進

する。これらを実現していくため，地域の森林の内容並びに森林に関する自然的条件

及び社会的要請を総合的に勘案の上，重視する機能に応じた森林の区分を「水源涵養

機能」，「山地災害防止機能／土壌保全機能」，「快適環境形成機能」，「保健・レクリエ

ーション機能」，「文化機能」，「生物多様性保全機能」，「木材等生産機能」と位置づけ

た森林整備を推進し，望ましい森林資源の姿に誘導するよう努めるものとする。

1. 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

（ア）「水源涵養機能」における森林整備

　　　森林並びに地域の用水源として重要なため池，湧水地等の周辺に存する森林は，

　　水源涵養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

（イ）「山地災害防止機能／土壌保全機能」

　　土砂の流出，土砂の崩壊の防備その他山地災害の防備を図る必要のある森林は，

　山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

（ウ）「快適環境形成機能」における森林整備

　　町民の日常生活に密接な関わりを持つ里山等であって，騒音や粉塵等の影響を

　緩和する森林及び森林の所在する位置，気象条件等からみて風害，霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林は，快適環境形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

（エ）「保健・レクリエーション機能」における森林整備

　　観光的に魅力ある自然景観，キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など，

　町民の保健。教育的利用等に適した森林は，保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする

（オ）「文化機能」における森林整備

　　 史跡，名勝等の所在する森林や，これらと一体となり優れた自然景観等を形成

　 する森林は，潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から，文化機能の維持

増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

（カ）「生物多様性保全機能」における森林整備

　　　全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与して

　　いる。このことを踏まえ，森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方に基づき，時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも，一定の広がり

　　においてその土地固有の自然条件・立地条件に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すものとする。

（キ）「木材等生産機能」における森林整備

　　　林木の生育に適した森林で，効率的な森林施業が可能な森林は，木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備を推進することとする。

### ３　森林施業の合理化に関する基本方針

森林所有者や森林・林業・木材産業関係者の合意を図りつつ，森林施業の団地化，林業担い手の育成を計画的に推進するものとする。

# Ⅱ　　森林の整備に関する事項

## 第１　森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）

### １　樹種別の立木の標準伐期齢

　水戸那珂地域森林整備計画に定める「立木の標準伐期齢に関する指針」に基づき，

次のとおり定める。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地　　域 | 樹　　　　　　　　　　種 | | | | |
| ス　ギ | ヒノキ | マ　ツ | クヌギ | その他  広葉樹 |
| 本内全域 | ４５年 | ５０年 | ４０年 | １５年 | １５年 |

　注）標準伐期齢は，地域を通じた立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定めた

　　ものであり，標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を促すためのものではない。

### ２　立木の伐採（主伐）の標準的な方法

　　　立木の伐採のうち主伐については，更新（伐採跡地（伐採により生じた無立木地）が，再び立木地となること）を伴う伐採であり，その方法については，以下に示す

　　皆伐又は択伐によるものとする。

(1)皆伐：皆伐については，主伐のうち択伐以外のものとする。皆伐に当たっては，

気候，地形，土壌等の自然的条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ，

適切な伐採区域の形状，１箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域の

モザイク的配置に配慮し，的確な更新を図ることとする。

(2)択伐：択伐については，主伐のうち，伐採区域の森林を構成する立木の一部を

　　　　　　 伐採する方法であって，単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体

　　　　　　 ではおおむね均等な割合で行うものであり，材積にかかる伐採率が30％

以下（伐採後の造林が植栽による場合にあっては，40％以下）の伐採とする。

伐採に当たっては，森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な

林分構造となるよう一定の立木材積を維持するものとし，適切な伐採率に

よることとする。

　　なお，立木の伐採の標準的な方法を進めるに当たっては，以下のア～オに留意する。

　　　ア　森林の生物多様性の保全の観点から，野生生物の営巣等に重要な空洞木に

ついて，保残等に努める。

　　　イ　森林の多面的機能の発揮の観点から，伐採跡地が連続することのないよう，

　　　　　少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。

　　　ウ　伐採後の適確な更新を確保するため，あらかじめ適切な更新の方法を定め

その方法を勘案して伐採を行うものとする。特に，伐採後の更新を天然更新

による場合には，天然稚樹の生育状況，母樹の保存，種子の結実等に配慮する。

　　　エ　林地の保全，落石等の防止，風害等の各種被害の防止，風致の維持等を図るため，保護樹帯を設置する。

　　　オ　上記ア～エに定めるものを除き，「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和３年３月１６日付け２林整整第１１５７号林野庁長官通知）のうち，

　　　　立木の伐採方法に関する事項を踏まえることとする。

### ３　その他必要な事項

　　　　該当なし

## 第２　　造林に関する事項

### １　人工造林に関する事項

1. 人工造林対象樹種

水戸那珂地域森林整備計画の「人工造林の対象樹種に関する指針」に基づき，

次のとおり定める。樹種の選定に当たっては，この地域の自然条件，立木の生育

状況特性及び経営上有利なものを考慮して，適地適木により，スギ・ヒノキを主

な造林樹種とする。

　また，松くい虫被害跡地の造林については，経営目的及び自然条件に合った樹

種を造林樹種として選定するものとする。さらに，広葉樹の植栽あるいは萌芽に

よる天然更新については，自然条件，前生樹種，既往の文献等を考慮し，経営目

的にあった樹種を優先して選定するものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 人工造林の対象樹種 | スギ，ヒノキ，マツ，クヌギ，ケヤキ，ナラ，カエデ |

（注）上記以外の樹種を植栽する場合は，林業普及指導員又は大洗町の林務担当

部局に相談すること。

1. 人工造林の標準的な方法

水戸那珂地域森林整備計画で定める「人工造林の標準的な方法に関する指針」に

基づき，次の事項を定めるものとする。

　　ア　人工造林の標準的な方法

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 樹　種 | 仕立ての方法 | 標準的な植栽本数（本／ｈａ） | 備　考 |
| ス　ギ | 中仕立て  疎仕立て | ３，０００～３，５００  ２，０００～３，０００ |  |
| ヒノキ | 密仕立て  中仕立て  疎仕立て | ３，５００～４，０００  ３，０００～３，５００  ２，０００～３，０００ |  |
| マ　ツ | 密仕立て | ５，０００～６，０００ |  |

　　　イ　その他人工造林の標準的な方法

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 標準的な方法 |
| 地拵えの方法 | 地拵えは，「全刈り地拵え」又は「筋刈り地拵え」とする。  「全刈り地拵え」の場合，伐採木の枝条や刈り払い物を山腹  　の適当な場所に集積するか，谷側に巻き落とすことにより，  植え付けの際の障害物を全面的に取り除くものとする。谷筋  への巻き落としは最も肥沃な沢沿い地を埋めないように留意  する。  「筋刈り地拵え」は，伐採木枝条や刈り払い物を斜面に一定  間隔に筋状に整理することにより，表土の流出防止を図るも  ので，平坦または傾斜地では，作業の効率化のため，等高線  上の横筋に配列し，急傾斜地では枝条の移動による損傷を防  ぐため縦筋に配列するものとする。  また，地力の低下が著しいと考えられる場所には，雑草木  類や末木枝条を散布する枝条散布地拵え」とする。 |
| 植付けの方法 | 苗木は，目的，植栽地の条件（気象・地形・地質・土壌等）  　に適した樹種または品種を選定し，植え付け前は苗木を風当た  　りの少ない日陰に仮植し，また，仮植から植付けまで苗木の移  　動においては，根に強い光線や風を当てないようにして十分乾  　燥に十分注意するものとする。  植え付けは，無風の曇天又は降雨直後に行い，晴天が続いた  時は降雨を待って植え付け，また，植え付け後は，苗木の根の  周りを落葉やその他の地被物で覆い，乾燥を防ぐようにする。  また，伐採後速やかに造林を行う一貫施業やコンテナ苗の  導入等による低コストな再造林を推進するものとする。 |
| 植栽の時期 | 植栽時期は苗木の成長開始直前の4月上旬から4月下旬の  春植えによるものとする。しかし，乾燥の激しい時や，農作業  等との競合による植え付け労務の不足などのやむを得ない場合は，秋植えとする。  ただし，秋植えは，地上部の成長が休止し，根部の成長が  続いている９月下旬から10月上旬に行うものとする。 |

1. 伐採跡地の人工造林をすべき期間

森林を有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図る

　　　観点から，３に定める植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に指定さ

れている森林の更新など人工造林による更新は当該伐採が終了した日を含む

年度の翌年度の初日から起算して２年以内とする。

　　　　また，択伐による伐採跡地については，伐採による森林の公益的機能への

　　　影響を考慮し，伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して，

５年を超えない期間とする。

### ２　天然更新に関する事項

天然更新については，前生稚樹の生育状況，母樹の存在など森林の現況，気候，

地形，土壌等の自然的条件，林業技術体系等からみて，主として天然力の活用に

より適確な更新が図られる森林について行うこととし，次の（１）から（３）

までの事項を定めるものとする。

1. 天然更新の対象樹種

水戸那珂地域森林計画で定める「天然更新の対象樹種に関する指針」に基づき，

次のとおりとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 天然更新の対象樹種 | | スギ，ヒノキ，アカマツ，カヤ，モミ等 |
|  | ぼう芽による更新が可能な樹種 | コナラ，クヌギ，シラカシ，オニグルミ，ヤマザクラ，ウワミズザクラ，イロハモミジ，イタヤカエデ，クリ，  ケヤキ，アカシデ，イヌシデ，スダジイ，タブノキ，ホオノキ，ミズキ等 |

1. 天然更新の標準的な方法

　ア　天然更新の対象樹種期待成立本数

　　　天然更新を行う際には，その本数に10分の３を乗じた本数以上の本数（ただし，

草丈以上のものに限る。）を更新することとする。

　　　なお，天然更新した立木の本数に算入するべき立木の高さである草丈については，

　　地域の植生等を勘案して定めるものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 樹　種 | 期待成立本数 |
| 全樹種 | １ha当たり１０，０００本以上 |

　　イ　　天然更新補助作業の標準的な方法

天然更新に当たって，地表処理，刈出し，植込み，芽かきの方法その他天然

更新補助作業として必要な事項等について定めるものとし，ぼう芽更新による

場合には，ぼう芽の発生状況等を考慮し，必要に応じ，芽かき及び植込みを

行うものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 標準的な方法 |
| 地表処理 | ササや粗腐植の堆積等により天然下種更新が阻害されている  箇所において，かき起こし，枝条整理等の作業を行う。 |
| 刈出し | ササなどの下層植生により天然稚樹の生育が阻害される箇所  について行う。更新完了まで必要な回数を行う。 |
| 植込み | 天然稚樹等の生育状況等を勘案し，天然更新の不十分な箇所  に必要な本数を植栽する。 |
| 芽かき | ぼう更新による場合，自然条件，前生樹種，発生状況等を  考慮して行う。 |

　ウ　　その他天然更新の方法

　　　　　伐採跡地の天然更新の完了を確認するにあたっては，茨城県天然更新完了基準を準用し，次の項目をすべて満たした場合とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | | 天然更新完了基準 |
| 後継樹の状況 | 後継樹の樹高 | １ｍ以上かつ草丈以上 |
| 後継樹の密度 | １ｈａ当たり３，０００本以上 |
| その他 | ササ類や草本類の繁茂などにより更新を  阻害される恐れがない。 |

天然更新すべき立木の本数に満たない場合には天然更新補助作業又は植栽により

確実に更新を図ることとする。

1. 伐採跡地の天然更新すべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を旨として当該伐採が終了した日を

含む年度の翌年度の初日から起算して伐採後5年以内に更新するものとする。

### ３　植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

1. 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

水戸那珂地域森林計画で定める「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に

関する指針」に基づき，「天然更新完了基準書作成の手引きについて」（平成２４年

３月３０日付け２３林整計第３６５号林野庁森林整備部計画課長通知）に示す設定

例を基本に，その基準を定める。具体的には同通知の（解説編）の３の３－２の４

における設定例（現況が針葉樹人工林であり，母樹となり得る高木性の広葉樹林が

更新対象の斜面情報や周囲１００ｍ以内に存在せず，林床にも更新樹種が存在しな

い森林）を基本とする。

1. 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

|  |  |
| --- | --- |
| 森林の区域 | 備　　考 |
| 該当無し |  |

### ４　森林法第10条の９第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の　　　命令の基準

1. 造林の対象樹種

　　ア　　人工造林の場合

　　　　　１の（１）による。

　イ　　天然更新の場合

　　　　　２の（１）による。

1. 生育し得る最大の立木の本数

　　　　茨城県天然更新完了基準に基づき，生育し得る最大の立木の本数を１ha当たり10,000本とし，後継樹の密度が1ha当たり3,000本以上となるよう更新する。

### ５　その他必要な事項

　　　該当なし

## 第３　間伐を実施すべき標準的な林齢，間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び　　保育の基準

### １　　間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

水戸那珂地域森林計画の「間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な

法律に関する指針」に基づき，森林の立木の生育の促進並びに林分の健全化及び

利用価値の向上を図るため，下表に示す内容を基礎とし，既往における間伐の

方法を勘案して，林木の競合状態等に応じた間伐の開始時期，繰り返し期間，間伐率，

間伐木の選定方法，その他必要な事項を定めるものとする。

なお間伐は，材積に係る伐採率が35％以下であり，かつ，伐採年度の翌年度の

初日から起算しておおむね5年後においてその森林の樹冠疎密度が10分の8以上

に回復することが確実と認められる範囲内で実施するものとする。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 樹種 | 施業  体系 | 植本数  (本/ha) | 間伐を実施すべき  標準的な林齢（年） | | | | 標準的な方法 | |
| 初  回 | 2  回  目 | 3  回  目 | 4  回  目 |
| スギ | 一般  中径材生産 | 3,000  ～3,500 | 15  ～  25 | 20  ～  35 | 25  ～  40 | ― | 平均樹高約11ｍ，平均胸高直径  約13㎝で初回間伐を実施し，本  数間伐率約20～25％程度で３回  実施する。１ha当たり，4,000本  植栽の場合，主伐時本数は約  1,200～1,500本程度となる。  中庸の密度管理を行う。 | 標準伐期齢を超える森林は15年に１回，標準伐期齢以下の森林は10年に１回の間伐を実施する。 |
| 一般  大径材生産 | 15  ～  25 | 20  ～  30 | 30  ～  40 | 40  ～  55 | 平均樹高約11m，平均胸高直径約13㎝で初回間伐を実施し，成長初期は肥大成長をおさえるよう弱度の間伐（本数間伐率20～25%）で密度を保ち，第2回目以降やや強い間伐（30～35%程度）で林木を徐疎立させる。  １ha当たり，4,000本植栽の場合，主伐時本数は約600～700本程度となる。 |
| 良質材生産 | 15  ～  30 | 20  ～  35 | ― | ― | 10.5㎝角以上で，長さ3m  以上の無節心特注材を生産目標とし，樹幹が通直完満で断面が正円に近い木を対象とし，平均樹高約11m，平均胸高直径約13㎝で初回間伐を実施し，中庸より高い密度（本数間伐率25∼30%程度）を保つように間伐を実施する。１ha当たり4,000本植栽の場合，主伐時本数は約2,000本程度となる。 |
| ヒノキ | 一般材  生産 | 3,500  　～  4,000 | 20  ～  30 | 25  ～  40 | 35  ～  50 | ― | 平均樹高約11m，平均胸高直径約15㎝で初回間伐を実施し，やや高い密度（本数間伐率30~35%）を保てるよう，3回間伐を実施する。  １ha当たり，4,000本植栽の場合，主伐時本数は約700~800本程度となる。 | 標準伐期齢を超える森林は15年に1回，標準伐期齢以下の森林は10年に1回の間伐を実施する。 |

### ２　保育の種類別の標準的な方法

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 保 育  の種類 | 樹　種 | 実　施　林　齢　・　回　数 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | | 7 | 8 | 9 | 10 | | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 |
| 下　刈 | ス　ギ | １ | １ | １ | １ | １ | 1 | | 1 |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |
| ヒノキ | １ | １ | １ | １ | １ | 1 | | 1 |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |
| つる切 | ス　ギ |  |  |  |  |  |  |  | |  | １ | | |  | 1 | |  |  |  |
| ヒノキ |  |  |  |  |  |  |  | |  | １ | | |  | １ | |  |  |  |
| 除　伐 | ス　ギ |  |  |  |  |  |  |  | |  | １ | | | |  | １ | | |  |
| ヒノキ |  |  |  |  |  |  |  | |  | １ | | | |  | 1 | | |  |
| 枝打ち | ス　ギ |  |  |  | １ |  | １ | １ | |  |  | |  | １ |  |  |  | １ |  |
| ヒノキ |  |  |  |  |  |  |  | |  |  | | １ |  |  |  | １ |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 保育  の種類 | 樹　種 | 実施林齢・回数 | | | | | | 標　準　的　な　方　法 |
| 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
| 下刈 | ス　ギ |  |  |  |  |  |  | 雑草木類の繁茂状況に応じて適期に造林後，毎年1回以上行うものとする。下刈りの終期は，おおむね7年生とし，林木の育成状況・雑草木類の繁茂状況に応じて，適正に行うものとする。 |
| ヒノキ |  |  |  |  |  |  |
| つる切 | ス　ギ |  |  |  |  |  |  | つる類の繁茂状況に応じて行う。 |
| ヒノキ |  |  |  |  |  |  |
| 除　伐 | ス　ギ |  |  |  |  |  |  | 除伐の対象木は，材木の生育に支障となる広葉樹・かん木類及び形質不良木とする。 |
| ヒノキ |  |  |  |  |  |  |
| 枝打ち | ス　ギ |  | １ |  |  |  |  | 経営の目的・樹種の特性・地位及び地利等を考慮するものとする。 |

### ３　その他必要な事項

　　　　該当なし

## 第４　　公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

### １　公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

「公益的機能別施業森林」とは，森林の有する多様な公益的機能の発揮を図るため

の効率的・効果的な森林整備を推進すべき森林をいい，その区域は，Ⅰの２（２）

に示す森林区分のうち（ア）～（キ）のいずれかに該当する森林である。

（1）　土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能，快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林その他水源涵養機能維持増進森林以外の森林

　　ア　区域の設定

　　　　次の①から③までに掲げる森林の区域を別表１に定めるものとする。

1. 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

土砂流出防備保安林等，山地災害の発生により人名・人家等施設への被害の

おそれがある森林，山地災害防止機能が高い森林棟について定めるものとする。

1. 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

飛砂防備保安林，防風保安林，潮害防備保安林，国民の日常生活に密接な関わ

りを持ち，塵等の影響を緩和する森林，風害，霧害等の気象災害を防止する効果

が高い森林等について定めるものとする。

1. 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

保健保安林，都市計画法に規定する風致地区，自然公園法並びに茨城県自然

公園条例に規定する県立自然公園特別地域，文化財保護法に規定する史跡・名

勝，天然記念物に係る森林，キャンプ場・森林公園等の施設を伴う森林など，

町民の保健・教育的利用等に適した森林，史跡等と一体となり優れた自然景観

等を形成する森林，特に生物多様性の保全が求められている森林，保健・レク

リエーション機能及び文化機能，生物多様性保全機能が高い森林等について

定めるものとする。

具体的には，景観と一体となって優れた自然美を構成する森林であって，キャ

ンプ等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林，希少な

生物の保護のため必要な森林等について定めるものとする。

　イ　施業の方法

　　アの①から③までに掲げる森林の区域のうち，公益的機能の維持増進を図る

ため，以下の伐期齢の下限に従った森林施業その他の森林施業を推進すべきも

のを当該推進すべき森林施業の方法ごとに別表２に定めるものとする。

### ２　木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法

　（1）区域の設定

　　　　当該森林の区域を別表１に定めるものとする。

　（2）森林施業の方法

　　　　施業の方法として，木材等林産物を持続的，安定的かつ効率的に供給する

　　　ため，生産目標に応じた主伐の時期及び方法を定めるとともに，植栽による

確実な更新，保育，間伐等を推進することを基本とし，森林施業の集約化，

路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備計画を推進すべき森林施業の

方法ごとに別表２に定めるものとする。

　　　　なお，特に効率的な施業が可能な森林の区域のうち，人工林については，

　　　原則として，皆伐後には，植栽による更新を行うこととする。

別表１

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | | 森林の区域 | 面積（ha） |
| 水源の涵養の機能の維持増進を図るため  の森林施業を推進すべき森林 | | － | － |
| 土地に関する災害の防止機能，土壌の保全  の機能の維持増進を図るための森林施業を  推進すべき森林 | | 2林班 | 19.46ha |
| 快適な環境の形成の機能の維持増進を図る  ための森林施業を推進すべき森林 | | 1，4，5，9林班 | 159.68ha |
| 保健文化機能の維持増進を図るための森林  施業を推進すべき森林 | | 9林班 | 53.94ha |
| 木材の生産機能の維持増進を図るための  森林施業を推進すべき森林 | | － | － |
|  | 木材の生産機能の維持増進を図るため  森林施業を推進すべき森林のうち，特  に効率的な施業が可能な森林 | － | － |

別表２

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施業の方法 | | 森林の区域 | 面積（ha） |
| 伐期の延長を推進すべき森林 | | － | － |
| 長伐期施業を推進すべき森林 | | － | － |
| 複層林施業を推進すべき森林 | 複層林施業を推進すべき森林（択伐によるものを除く） | 1，2，4，5，9林班 | 179.14ha |
| 択伐による複層林施業を推進すべき森林 | － | － |
| 特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林 | | － | － |

### ３　その他必要な事項

　　　　該当なし

## 第５　委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

### １　森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

　　　　該当なし

### ２　森林経営管理制度の活用に関する事項

　　　森林所有者が自ら森林組合等に施業の委託を行うなどにより森林の経営管理を

実行することができない場合には，森林経営管理制度の活用を図り，森林所有者

から経営管理権を取得した上で，林業経営に適した森林については意欲と能力の

ある林業経営者に経営管理実施権を設定するとともに，経営管理実施権の設定が

困難な森林及び当該権利を設定するまでの間の森林については，森林環境譲与税

を活用しつつ，市町村森林経営管理事業を実施することにより，適切な森林の経

営管理を推進する。

### ３　森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

該当なし

### ４　森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

　　　　該当なし

### ５　その他必要な事項

　　　　該当なし

## 第６　森林施業の共同化の促進に関する事項

### １　森林施業の共同化の促進に関する方針

　　　　該当なし

### ２　施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方法

　　　　該当なし

### ３　共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

　　　　該当なし

### ４　その他必要な事項

　　　　該当なし

## 第７　作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

### １　効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 作業システム | 路網密度（ｍ/ha） | | |
| 基幹路網 | 細部路網 | 合計 |
| 緩傾斜地  （０°～１５°） | 車両系作業  システム | ３５以上 | ７５以上 | １１０以上 |
| 中傾斜地  （１５°～３０°） | 車両系作業  システム | ２５以上 | ６０以上 | ８５以上 |
| 架線系作業  システム | － | ２５以上 |
| 急傾斜地  （３０°～３５°） | 車両系作業  システム | １５以上 | ４５以上  〈３５〉 | ６０以上  〈５０〉 |
| 架線系作業  システム | ５以上  〈－〉 | ２０以上  〈１５〉 |
| 急峻地  （３５°～） | 架線系作業  システム | ５以上 | － | ５以上 |

　（注）１「架線系作業システム」とは，林内に架設したワイヤーロープに取り付けた

　　　　　搬器等を移動させて木材を吊り上げて集積するシステムをいう。

　　　　２「車両系作業システム」とは，林内にワイヤーロープを架設せず，車両系の

　　　　　林業機械により林内の路網を移動しながら木材を集積，運搬するシステムを

　　　　　いう。フォワーダ等を活用する。

　　　　３「急傾斜地」の〈　〉書きは，広葉樹の導入による針広混交林化など育成福層

　　　　　林へ誘導する森林における路網密度である。

**２**路網の整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

　　　　該当なし

### ３　作業路網の整備に関する事項

　（1）基幹路網に関する事項

　　ア　基幹路網の作設に係る留意点

　　　　該当なし

　　イ　基幹路網の整備計画

　　　　該当なし

　　ウ　基幹路網の維持管理に関する事項

　　　　該当なし

　（2）細部路網に関する事項

　　ア　細部路網の作設に係る留意点

　　　　該当なし

　　イ　細部路網の維持管理に関する事項

　　　　該当なし

### ４　その他必要な事項

　　　該当なし

## 第８　その他必要な事項

### １　林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

　　　該当なし

### ２　森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

　　　該当なし

### ３　林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

　　　該当なし

# Ⅲ　森林の保護に関する事項

## 第１　鳥獣害の防止に関する事項

### １　鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

　（1）区域の設定

該当なし

　（2）鳥獣害の防止の方法

該当なし

### ２　その他必要な事項

　　　　該当なし

## 第２　森林病害虫の駆除及び予防，火災の予防その他の森林の保護に関する事項

### １　森林病害虫等の駆除及び予防の方法

（１）森林病害虫等の駆除及び予防の方針及び方法

松くい虫被害対策については，茨城県松くい虫被害対策事業推進計画に沿って，

空中散布及び地上散布による防除，伐倒駆除等及び樹種転換等を総合的に実施

し，早期終息に努め，森林の有する公益的機能の高度発揮を確保するものとす

る。風害・干害，病虫害等から森林を守るため，県及び県試験研究機関の指導・

協力を得ながらその防除に努めることとする。

（２）その他

該当なし

### ２　鳥獣害対策の方法（第１に掲げる事項を除く。）

　　　　該当なし

### ３　林野火災の予防の方法

　　　林野火災については，地域への入込み者に対して林野火災の予防と森林保護の

啓蒙に努めるものとする。

### ４　森林病害虫の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

　　　森林病害虫の駆除等のため，火入れを実施する場合は，消防署長あてに申請し，

許可が必要となる。

### ５　その他必要な事項

　（1）病害虫の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林

|  |  |
| --- | --- |
| 対象森林の区域 | 備考 |
| 林班１　小班４，５，６，８，９，１４，１５，１７，１８，  １９，２０，２２，２３，２４  林班２　小班４１，  林班５　小班３３，１４２，１４３ | 松くい虫  被害 |

　（2）その他

　　　　該当なし

# Ⅳ　森林の保健機能の増進に関する事項

### １　保健機能森林の区域

　　　　該当なし

### ２　保健機能森林の区域内の森林における造林，保育，伐採その他の施業の方法

　　　　該当なし

### ３　保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備

　（1）森林保健施設の整備

　　　　該当なし

　（2）立木の期待平均樹高

　　　　該当なし

### ４　その他必要な事項

　　　　該当なし

# Ⅴ　その他森林の整備のために必要な事項

### １　森林経営計画の作成に関する事項

　（1）　森林経営計画の記載内容に関する事項

　森林経営計画を作成するに当たり，次に掲げる事項について適切に計画に定める

ものとする。

　ア　Ⅱの第２の３の植栽によらなければ的確な更新が困難な森林における主伐後の植栽

イ　Ⅱの第４の公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

ウ　Ⅱの第５の３の森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及びⅡの第６

の３の共同して森林施業を実施する上で留意するべき事項

エ　Ⅲの森林病害虫の駆除及び予防，火災の予防その他森林の保護に関する事項

（2） 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区域名 | 林班 | 区域面積（ha） |
| 大洗北地区 | 1,2,3,4,5 | 147.67 |
| 大洗南地区 | 6,7,8,9,10 | 189.99 |

### ２　生活環境の整備に関する事項

　　該当なし

### ３　森林整備を通じた地域振興に関する事項

　　該当なし

### ４　森林の総合利用の推進に関する事項

　　該当なし

### ５　住民参加による森林の整備に関する事項

（1）地域住民参加による取り組みに関する事項

近年，森林や緑に対する住民の関心は高まりをみせつつあり，森林環境教育・

健康づくりの場として，幅広い森林利用を推進するとともに，地域活動による

森林の保全整備や緑の募金への協力などの取り組みを推進していく。緑の募金

活動等の緑化運動の展開により普及啓発を図るとともに，体験研修や森林ボラン

ティア活動についての受け入れに関する情報の提供等を通じて住民参加の森林

づくりを推進していく。

　（2）上下流連携による取組みに関する事項

　　　 該当なし

（3）その他

　　 該当なし

### ６　森林経営管理制度に基づく事業に関する事項該当なし

　　　該当なし

### ７　その他必要な事項

　　該当なし